



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	スラブ研究センター40周年によせて（40周年記念号）
Author(s)	望月, 哲男; Mochizuki, Tetsuo
Citation	スラブ研究, 42, 1-13
Issue Date	1995
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5231
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113385.pdf



スラブ研究センター40周年によせて

望月哲男

はじめに

スラブ研究センターのもとになる組織は、1953年6月に官制によらない北海道大学学内共同研究機関「スラブ研究室」として誕生し、2年後の1955年7月に、国立学校設置法に基づく同法学部附属「スラブ研究所」として正式に発足した。この組織は後に「スラブ研究室」さらに「スラブ研究施設」と改称され、1978年に北海道大学学内共同教育研究施設に改組されるとともに、「スラブ研究センター」と命名された。1990年には全国共同利用施設へと改組されて現在に至っている。今1995年は、センターの制度化以来40年目にあたることになる。

フルシチョフ時代から社会主義ソ連・東欧諸国の終焉後までを含むこの40年間に、世界の政治、経済、テクノロジー、コミュニケーション、学問、思想などのあり方が大きく変化し、日本のスラブ研究もまた変化を遂げた。これを機にセンターの歴史を振り返ることは、戦後のわが国における外国研究の推移を知るうえでも一定の意味を持つと思われる。

しかしその意味で残念なことに、センターは最近十年ほどの間に頻繁な専任研究員の交替を経験しており、現在の研究部門には創立期の事情はおろか80年代前半の雰囲気を感じに知る者も存在しない。したがって以下略述しようとするセンターの経緯も、その多くの部分が間接資料に基づくものとならざるを得ない。

幸いセンター史に関心を持つ者のためには豊富な資料が残されている。学内共同教育研究施設「スラブ研究センター」が発足する78年までの経緯については、施設長・センター長を計4期歴任した外川継男(現上智大学教授)によるものをはじめいくつかの歴史的な記述や回想¹⁾があり、また70年代の施設のパンフレットや紀要『スラブ研究』などによって、その活動の概要を知ることができる。それ以降の経緯についてはまとまった歴史記述は存在しないが、センターへの改組と同時に発行され始めた『スラブ研究センターニュース』、『スラブ研究センター研究報告シリーズ』などの出版物が、活動の内容をかなり詳細に伝えている。

本稿は以上のような資料を踏まえてのセンター略史であるが、前半20余年に関してはすでに外川継男の明解な記述が存在する以上、筆者としては主として施設の設立期に関する重要事項を整理するにとどめ、80年代以降の出来事に重点をおいた。また組織としてのセンターの経緯を語るという性格上、研究活動の具体的な内容、成果や、個々の研究員のプロフィールといった事柄には立ち入らない。その意味で以下の文章は「顔のない」センター史となっているが、95年度中にはこの40年間の歴史資料にあたるものが別途出版される予定なので、センターにかかわった人々やその活動の詳細については、そちらを参照

いただければ幸いである。なお図書については、1966年以來ライブラリアンとしてセンターの図書業務全般に携わってきた秋月孝子情報資料部助教授が本号に寄せた文章をお読みいただきたい。

本文中で個人名に言及する際は敬称を省略させていただいた。肩書や組織名称等は断わりのない限り当時のものである。年号の表記は西暦に統一した。なお1955年に発足して77年まで存続した組織は、前述のように2度改称されているが、今日では62年以降適用された「スラブ研究施設」という名称が一般化し、外川継男の記録も大学の記録もそのように統一されているので、以下の文章においてもそのように総称することとする。

1 スラブ研究センター前史（1953—78）

北大にスラブ研究のための施設が設立された1950年代は、第二次大戦前夜に日本の学術機関における制度的な足場を喪失していたスラブ研究が、再び大学に定着しようとする時代であった。国立大学の中では北海道帝国大学が戦後最も早く1947年に法文学部にロシア語ロシア文学の講座を作っており、同年に赴任したスラブ言語・文学研究者木村彰一が、スラヴ研究室およびスラブ研究施設の生みの親の一人となった⁽²⁾。

多くの組織がそうであるように、スラブ研究施設も当初から明確なアイデンティティを持っていたわけではない。外川継男の記述によれば、官制化される以前のスラヴ研究室創設にかかわった少数の人々の間でも、組織の性格に関するイメージは必ずしも一致していなかった。すなわち一方に言語・文学・歴史など人文系のスラブ学の場を国立大学に作ってゆこうとする木村彰一文学部教授（スラヴ研究室主任・スラブ研究所初代主任）や鳥山成人文学部助教授（同第2代主任）の意志があり、他方に北大のユニークな研究施設として、戦後のアメリカで急速に発展した人文・社会科学の諸分野を組み合わせたスラブ地域研究の組織を作ろうとする、尾形典男法学部教授や杉野目晴貞学長のアイデアがあった。さらにこの底流には、当時の日本の国立大学で唯一ロシア文学科を持っていた北大にソ連・東欧の研究機関を作ること支援しようという、アメリカのロックフェラー財団の意向があった（同財団はスラヴ研究室設立に先だって約500万円相当の図書・文献等を寄贈し、これが同室の資料の基礎になった⁽³⁾）。

こうした様々な意図が現実の場で折り合っていた経緯については、ここに記すだけの資料がない。ただ明白なのは、①設立されたスラヴ研究室の部門（専門）構成が、「文学」「歴史」「政治」「経済」「国際関係」という人文系のスラヴ学の枠を越えた地域研究的な性格を持っており、この体制が施設として制度化されて以降も継続されたこと、②組織が学内だけでなく他大学の研究者をも交えて構成されていたこと⁽⁴⁾、および③当時のアメリカのソ連・東欧研究にありがちな国策学・戦略学的なニュアンスは最初から意識的に敬遠され、運営も純粋に学問的な共同研究をめざす自治的なものであったことである⁽⁵⁾。

53年に誕生したスラヴ研究室は、学内外の兼任研究員のみからなる組織で、予算的な裏付けもなかったため、その活動費の全額を文部省科学研究費にたよっていたが、その事情は55年に制度化された後にも本質的には改善されなかった。すなわちこの時定員化されたのは助教授1、助手1という半講座であり、部門の大半は依然学内・学外の兼任研究員

によって構成されていたのである。運営は主任研究員がイニシアチブをとり、年2回開催される研究員会議の場で施設の運営、組織、予算、人事その他の重要事項が審議されたが、規模的に独立した研究機関としての活動が不可能であったため、当分の間法学部附属の施設とするという措置がとられた⁽⁶⁾。

このようにささやかな規模の組織ではあったが、スラブ研究施設は発足当初から政治史、思想・文化史、経済史などを基調に現状への関心をも盛り込んだ、次のような一連の興味深い共同研究を展開している。

- *「ロシア及びソヴェト社会における中間層の役割に関する研究(ロシア人民主義の研究)」(1953-58)
- *「ロシア革命の研究」(1957-59、68-69)
- *「ロシア社会の近代化に関する研究」(1964-65)
- *「東欧におけるフェデラリズムの研究」(1965-66)
- *「ロシア・東欧におけるナショナリズムの諸問題」(1970-73)
- *「ソ連社会の変遷と対外関係」(1973-75)⁽⁷⁾

これらの共同研究は、主として文部省科学研究費補助金によるもので、補助金の大半は基礎資料の整備と旅費にあてられた。研究発表と討論の場としては、発足当時から定例化した「研究報告会」(年2回、研究員会議を兼ねて3日間にわたって行われた)、および1970年に組織された「北海道スラブ研究会」(北海道地域の関連専門家の集団で、ほぼ月例の研究発表を行った)などが用意された。成果は主として紀要『スラヴ研究』(57年創刊)に発表された。1957年に発刊されたこの紀要は、文字どおり学際的な媒体であり、83年に欧文紀要が発刊されるまで、諸言語の論文を混載していた。同紀要は単にセンターの歴史を語っているだけでなく、わが国のスラブ地域研究の変遷を概観するためにも貴重な資料となっている。

研究員の努力と周囲の協力により施設の規模も徐々に拡大された。それは専任による講座の形をとっていない研究部門が、段階的に実体化(官制化)されてゆくプロセスであった。すなわち1957年には経済部門が、64年には歴史部門が、77年には政治部門がそれぞれ官制化され、最終的に専任研究員6名、客員教授1名、研究部門も法律部門を加えて6部門(うち官制化された部門は3)となっていた。

しかし研究の守備範囲の大きさに比べた場合、組織の規模は依然小さなものであり、恒常的な共同研究や現地調査、国際交流のための経済基盤も持たなかった。一方この間に他の国立大学に設置された地域研究施設——「アジア・アフリカ言語文化研究所」(1964年創立、東京外国語大学)、「東南アジア研究センター」(1965年創立、京都大学)——は、後発ながら研究員数においても資料の規模においてもスラブ研究施設をはるかにしのぐものとなっていた。

スラブ研究施設の整備が相対的に遅れたことには、この地域の組織的・総合的な研究や教育の必要性に対する認識が、社会にも専門家の間にもいまだ強いものではなかったという事情が反映されているが、同時に、事実上独立した組織でありながら法学部附属施設で

あるという位置づけの曖昧さも、施設の飛躍を妨げている一因と考えられた。

すでに1969年、百瀬宏施設長の時代に、施設を北大の独立した部局としようとする「ソ連・東欧研究センター」設立の原案が練られていたが、施設が20周年を迎える70年代中盤以降、外川継男、木村汎施設長のもとで北大および文部省に対する積極的な働きかけが行われ、ついに78年春に学内共同教育研究施設「スラブ研究センター」が設立される運びとなった。

2 スラブ研究センター時代（1978－90）

新しく発足したスラブ研究センターは、従来の部門（実際には講座）形式を取り払った大講座体制となり、文化系・経済系・政治系の3つの系に教授7、客員教授1、外国人研究員2のポストを有する組織となった（翌79年にはさらに情報資料部が加えられた）。運営組織としては、専任教官と学内文系諸学部の若干名によって構成される「運営委員会」が置かれ、人事、予算をはじめ組織と運営に関する事項を審議することとなった。同時に附属施設経費として講師等旅費、外国旅費も予算化され、いまだ十分とは言えないながら、共同研究や海外調査研究のための基盤も整備された。また81年には法学部研究棟の一部が増築され、3フロア強の研究・図書・情報資料・管理・共同利用スペースが確保された。

この一連の改革により、センターの活動は大きく前進することになった。従来から行われていた共同研究、研究報告会、各種研究会・談話会、他学部・教養部での講義、紀要『スラブ研究』の発行などの活動に加えて、以下のような活動がこの時期以降新たに導入され、基本的に現在まで継続されている。

- *『スラブ研究センターニュース』（79年3月創刊。当初年3回発行、のち季刊となる）
- *『スラブ研究センター研究報告シリーズ』（研究報告会、各種研究会の報告・討論集。79年創刊、94年12月現在55号までを刊行）
- *『Acta Slavica Iaponica』（年刊の欧文紀要。1983年創刊）
- *『公開講座』（85年以前に試行的に行われていたものが86年から制度化された。年1回7～8講程度）
- *『鈴川基金奨励研究員制度』（鈴川正久氏よりの委任経理金の果実を利用した大学院生等若手研究者招待プログラム。87年発足）
- *『学術交流協定』（「パリ第三新ソルボンヌ大学国立東洋語東洋文化研究所ロシア研究センター」との協定（83年）をはじめ、現在5カ国の6つの研究機関との間に協定がある）
- *『ソ連東欧研究文献目録』（従来『スラブ研究』の巻末に収録されていた国内研究文献情報が、78年から独立の冊子として年次別に刊行され始めたもの。89年度版まで発行され、以降の分はデータベース化が進行中）
- *『書誌情報サービス』（70年代から行われていた施設の書誌情報のまとめに加えて、国内および外国の書誌・図書館情報の紹介が欧文・和文で継続的に行われるようになった）
- *『基本図書整備計画』（81年度から、当時約55万冊の蔵書を有していたイリノイ大学ソ連

東欧研究センターの5分の1の規模を目安に、特別設備費による基本文献の収集が開始された。現在第3次計画を遂行中。蔵書数はこの間約4万6千冊から約10万冊に増加している)

また外国人研究員が常時滞在することもあって、この時期以降の研究会は必然的に国際色を強め、とりわけ80年代後半からは、文部省科学研究費国際学術研究経費や部分的には在札アメリカンセンター等の援助を得て、夏期研究報告会を国際シンポジウムとすることが多くなった。こうしたシンポジウムの成果は、『研究報告シリーズ』に収録される以外に、単行の欧文論文集としても発行されている。

この時期にはまたいわゆる「昼食談話会」という形のくつろいだ雰囲気での議論の場が生まれ、さらにセンターのラウンジにソ連の衛星放送の受信機が置かれて、ソ連からのニュースを見ながら研究員と滞在中の外国人たちがペレストロイカを論じ合うといった雰囲気も生まれた。

私事ながら86年にセンターに赴任した筆者は、それまで所属した大学文学部の雰囲気とセンターのそれとの落差に愕然としたのを覚えている。外国人研究者や専門を異にする者たちとの接触の多さ、内外の専門家による研究会の頻繁さ、日本語や外国語で行われる研究会での、歯に衣を着せぬ相互批判などもさることながら、毎週月曜日の午後一杯を費やして行われる教官会議⁽⁸⁾が驚きの中心であった。そこでは予算、人事など運営上の問題、組織の拡充や大学院構想など機構上の問題、研究報告会の日程や科学研究費の申請、出版物の編集など研究活動上の事項、各種学会情報や海外研究者の動向、外国人研究員への対応や、ひいてはレクリエーションの日程に至るまで、およそセンターに関係のあるありとあらゆる事柄が全員参加のもとで議論されていたのである。専門を異にする者たちがひとつの組織の運営を論ずる以上、専門外の事に立ち入らずという態度ははじめから許されなかった。したがって、例えば外国人研究員の人選に際しても、自分と専門がかけ離れたA教授とB博士のいずれが適任であるかについて、資料を理解できる範囲で自分の意見を持つことが要求された。理念的な対立から1時半に始まった会議が7時を過ぎることも希ではなかった。新任の文学研究者はあたかも中小企業の経営会議に紛れ込んだ様な違和感を覚えたものであったが、10年後の現在、大学改革の流れの中であらゆる大学教員が多少なりと学際的な考え方や経営者的な発想を迫られている状況を前にして、この違和感自体が懐かしく思い起こされる。

3 全国共同利用施設へ

このような研究活動の傍ら、組織の一層の充実に向けての努力も続けられた。70年代までの目標が、スラブ地域研究を学問として定着させること、そしてその基盤となるべきスラブ研究施設の足場を堅めることに置かれていたとするなら、80年代の目標はわが国の諸分野のスラブ研究の連携を計り、国際的なレベルに高めるために、全国的な規模の共同研究・共同利用の中心組織を作るといふ、遠大なものとなっていた。

すでに82年に伊東孝之センター長のもとで、「ソ連・東欧研究所」設立構想⁽⁹⁾が発表さ

れているが、これは単にわが国だけではなく、東アジア・環太平洋諸国のスラブ地域研究をリードするような全国共同利用施設を北大に設立しようというものであった。伊東はこの研究所の活動として、従来からセンターの活動に含まれていた共同研究プロジェクト、研究集会、共同研究員制度、資料収集と共同利用などを充実させることの他に、定期的な海外学術調査、若手研究者の現地研修、国内の若手研究者を対象とした夏季セミナー、大学院生や研究生の教育など、国際交流や後継者教育にも踏み込んだ提言をしている。想定された研究所は、文化部門・政治部門・経済部門からなる研究部を主体として、共同利用部、情報資料部、事務部を配し、管理運営組織として教授会の他運営委員会、専門委員会を持つ、総勢42名の大組織であった。そこには研究体制自体への反省もさることながら、研究補助や共同利用のための人的基盤の圧倒的不足に対する強い危機意識が反映している。

このようなアイデアを現実のものとするために、以下のような方向での努力がなされた。

① 日本のスラブ研究の実態調査：

国内の研究環境を把握するため、上記の書誌・図書館情報や年次別の研究文献目録の仕事に加え、研究の現状調査が行われた。わが国の専門家に関するアンケート調査はすでに1971年、75-76年の二度にわたって行われ、それぞれ研究者名簿の形で発表されていたが、86年度にはさらに大規模なアンケート調査（北海道大学教育研究学内特別経費「日本におけるソ連・東欧研究の歴史、現状、改善への提言の基本調査」）が行われ、1202名の研究者の研究主題、業績、所属学会情報などを盛り込んだ名簿が作成された⁽¹⁰⁾。またこれに先立って外川継男、伊東孝之、長谷川毅らはそれぞれ日本のスラブ研究の歴史と現状、問題点を論じた文章を発表している⁽¹¹⁾。

② 外国の研究状況調査：

センターの研究員は自己の留学経験や外国人研究員との交流を通じて、それぞれ外国でのスラブ研究事情を知る努力をしていたが、87年度には木村汎を代表者として組織的な海外調査（文部省科学研究費国際学術研究「ゴルバチョフ改革のインパクト」及び「西欧におけるソ連・東欧研究の今後」）が行われた。木村らはフランス、イスラエル、ベルギー、イギリス、西ドイツ、アメリカの総計32の研究・教育機関を2回に分けて訪問し、それぞれの特徴と将来の可能性を調査した⁽¹²⁾。またこれ以前に秋月孝子は、欧米のスラブ関係図書館の調査を行っている⁽¹³⁾。

③ 検討会：

上記のような調査と並行して、全国の諸分野の専門家を交えたスラブ研究発展のための検討会が継続的に行われた。84年7月と85年2月のセンター研究報告会においては、「わが国におけるソ連・東欧研究のあり方」と題する談話会が、それぞれセンターの長谷川毅、木村汎を話題提供者として行われ、欧米の研究教育事情との比較におけるわが国の問題点が議論された⁽¹⁴⁾。また87年7月、10月、88年1月の3回にわたって、科学研究費プロジェクト「スラブ研究の推進の方法に関する検討」に沿った検討会が札幌と東京で行われた。

84年7月の談話会において長谷川は、各種学会を包括する組織の設立、国際交流の進展、後継者の計画的養成、図書購入の組織化など10項目にわたる提言をしているが、これは後にいわゆる「長谷川ペーパー」⁽¹⁵⁾としてまとめられ、87年度の一連の検討会の土台となっ

た。

87年10月神田学士会館において行われた検討会は、スラブ研究の現状に関する諸分野の代表者の問題意識が表明されたという点で、特筆すべきものであった。すなわち「学会組織」に関して気賀健三(ソ連東欧学会) 佐藤経明(社会主義経済学会) 山口巖(JSSEES) 越村勲(東欧史研究会) 和田春樹(ロシア史研究会) 佐藤純一(日本ロシア文学会) 塩川伸明(ソビエト史研究会) が、「図書館情報体制」に関して加藤一夫(国立国会図書館) 秋月孝子(センター) 松田潤(同) が、「教育問題」に関して藤本和貴夫(大阪大学) 下斗米伸夫(成蹊大学) 和田春樹(東京大学) が、「国際交流」について川端香男里(東京大学) 竹浪祥一郎(桃山学院大学) が、それぞれの立場からの提言を行い、他の諸方面の参加者を交えて充実した討論が展開されたのである。この検討会の後、参加者一同の連名で「スラブ地域雑誌センター設立に関する要望書」、「日ソ文化交流協定に基づく国費交換留学生制度に関する要望書」が関係当局に送付された⁽¹⁶⁾。

一連の検討会の締めくくりとして88年1月センターにおいて行われた検討会で、伊東孝之は日本のスラブ地域研究の改善の方法を、①「日本スラブ学会連合」(仮称)の組織、②「スラブ地域文献センター」、「スラブ地域雑誌センター」の設置、③「日本スラブ学委員会」の任命、④「国際交流の窓口」の開設という4点に絞るといふ、暫定的な総括を行った。そしてこれらの機能のいくつかを果たすことができる有力な既存の機関のひとつとしてスラブ研究センターの名をあげるとともに、センターがこのような全国的な研究サービスの役割を担うためには、抜本的な組織改革が必要であることを訴えたのである⁽¹⁷⁾。

センターのこのような運動が概ね各界の支持を得ることができたことには、無論80年代中盤から始まったソ連および東欧での大変動が大きく影響していた。社会主義圏の改革への動きは、一般社会や学生の間のスラブ地域への関心を高めると共に、情報の多元化、現地研究の可能性の拡大、国際交流の進展、学際的なアプローチの必要性といった数々の点で、研究者と研究体制の体質改善を迫るものであった。とりわけスラブ諸国との文化・学術的な交流上の障壁が取り払われ、情報と人間の往来が始まると、わが国の内部における研究の閉鎖性、資料収集の遅れ、研究機関や学会の間のコミュニケーションの希薄さ、教育・研究の分野や対象地域の偏りといった問題点が明らかになった。これはあながちわが国ばかりの問題ではないが、例えばスラブ圏の研究者や学生、資料などの大規模な流入に柔軟に対応した欧米の学界に較べ、わが国の研究体制の硬直性は明白であった。日本にスラブ地域に関する研究・情報収集・国際交流・専門家教育の全国的な規模のセンターを作ろうという理念は、80年代前半と後半とはまったく異なったりアリティーと緊要性をもって感じられた。

このような状況を背景に、80年代末にかけてセンター改組のための歳出概算要求が続けられ、そしてついに90年6月、原暉之センター長のもとで、全国共同利用施設スラブ研究センターが誕生することになった。

4 90年代のセンターと今後の課題

新しいセンターは大講座としての4部門(地域文化・国際関係・生産環境・社会体制)

と情報資料部、事務局からなり、運営組織として組織や人事、予算などに関する事項を審議する協議員会（学内組織）と、研究・事業計画等を審議する運営委員会（学外各界代表者を含む）がおかれた。さらに93年、皆川修吾センター長のもとで民族環境部門が増設され、専任教授11、客員教授3、外国人研究員3、情報資料部助教授1、助手2、事務官3という現在の定員構成となった。また施設のスペースも見直しの対象となり、94年には増築の結果として、従来法学部とセンターとが同居していた法学部研究棟の一角の5フロア全部が、センターの研究空間として利用できることになった。

この改組を機にいくつかの新しい活動が導入された。90年にはソ連科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古・民族学研究所、91年にはソ連科学アカデミーアメリカ・カナダ研究所との間に学術協定が結ばれ、毎年度の研究者の相互派遣が始められた。91年には各研究員の活動の相互評価のために、研究員の提示する論文を専任全員と外部のコメンテーターが合評する「専任研究員セミナー」が行われるようになった。部門の位置づけも検討され、90年度からセンター全体の共同研究に加えて、各部門（専門）単位の共同研究プロジェクト⁽¹⁸⁾が開始された。これにともなって共同研究員も、いずれかの部門に所属して研究プロジェクトに参加するという理念が打ち出された。

日本の研究状況の検討も継続され、92年2月の冬期研究報告会では川端香男里、木戸蒔、和田春樹、佐藤経明をパネリストとする円卓討論会「ペレストロイカとわが国のソ連東欧研究——反省と課題——」（司会伊東孝之）が行われて、ソ連邦崩壊後の視点からわが国のスラブ地域研究史への反省的検討が行われた。同会での伊東の問題提起には、情報システムの貧困といった研究体制の問題ばかりではなく、従来の日本のスラブ研究におけるイデオロギー的な呪縛、研究対象の枠組み設定における保守主義的傾向、研究の方法論の硬直性など、ペレストロイカ以降の動きによって改めて突きつけられた研究者の姿勢の問題が盛り込まれている⁽¹⁹⁾。またこの時期以降センターは文部省管轄の研究機関の全国組織「文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議」の構成員となり、研究所が一般に持つ問題、あるいは諸方面の地域研究機関の協力の可能性といった具体的問題について議論する場も開けてきた。93年度からはセンターの活動を総合的に見直す自己点検評価活動が開始され、2年毎に報告書を発表することとなった⁽²⁰⁾。

94年には、センター40周年記念の一環として、原暉之を編集代表とする全8巻のスラブ地域に関する論集『講座 スラブの世界』⁽²¹⁾が弘文堂から出版され始めた。延べ105名の執筆者による同講座は、日本では初めての総合的なスラブ地域紹介文献となるであろう。さらに95年度からは皆川修吾を代表者として3年度にわたる重点領域研究「スラブ・ユーラシアの変動——自存と共存の条件」⁽²²⁾が始動しようとしている。これは全国の数十名の研究者による10を越える研究チームにより、旧ソ連・東欧諸国の現状と歴史的背景を、政治・経済・文化の各視点から分析する企画である。この総合的な共同地域研究は、スラブ世界の現在を照らし出すと同時に、センターの今後の活動と組織改革のための指針を与えるものと思われる。

現在のセンターは82年の伊東プランの半分の規模ではあるが、研究活動をはじめ研究者の組織、資料収集、情報サービス、国際交流等の面で、わが国のスラブ研究のひとつの中心として内外に認められるようになってきた。とりわけセンターの国際シンポジウム⁽²³⁾

は、課題設定、報告者の人選、運営等において、外国人の参加者からも好評を博し、欧米の研究情報誌にも紹介されるようになってきている。94年7月に行われた国際シンポジウム「帝国と社会——ロシア史への新しいアプローチ——」に参加したコロニツキー教授（ロシア科学アカデミー）は、ユーモアたっぷりの表情で、センターを「よきコルホーズ」と評したが、同氏には、設定されたノルマを「過剰達成」しようとしてけなげに頑張っている小さな「突撃作業員」グループという社会主義世界の神話的イメージが、この東洋の小さな研究所の姿にダブって見えたのかも知れない。いずれにせよ現在のセンターの活動は、それぞれのメンバーが自己の研究や共同研究活動のみではなく、管理運営に大きな労力を注ぐことによって支えられているのである。

とはいえ現在のセンターの組織と活動のあり方は、いまだけっして理想的なものではない。広大なスラブ地域の総合的な研究という理念に照らした場合、現在のセンターの部門構成及び定員は、専門分野（ディシプリン）の面でも個別的な研究対象地域（フィールド）の面でも、十分な規模とは言えない⁽²⁴⁾。教育学、法学、人口学、言語学、フォークロア、芸術学、思想史などといった本質的な分野、あるいはウクライナ、ベラルーシ、旧ユーゴスラヴィア等々の重要な地域の研究が、現状のセンターではカバーされていない。また活動上も、学術交流協定等による研究者交換に対する経済的基盤の不足、現地での恒常的フィールドワークのベースとなる施設の不在などの限界性を持っている。

情報資料部と事務局もそれぞれ定員不足からくる問題を抱えている。センターが収集すべきスラブ世界の基礎情報はますます多元化・大量化しており、また国際交流や共同研究のための事務処理、研究情報サービスなど、総じて研究補助・支援面での仕事は、現在の体制で処理しうる規模をはるかに越えている。80年代の検討会で示唆されたような「日本スラブ学会連合」「スラブ関係雑誌（図書）センター」「国際交流の窓口」といった役割をセンターが担ってゆくためには、研究者定員の増大と共に、この点での見直しが必要であろう。

また将来の専門研究者の育成、すなわち大学院教育への参加という重要な問題も、すでに80年代中葉から学内諸部局を交えて様々な可能性が検討されているが、いまだ明確な見通しを得るに至っていない。

制度上の問題とは別に、現在のスラブ地域研究に固有の課題も投げかけられている。それは個々別々の方向へ歩んでゆこうとしている旧ソ連・東欧の諸国家・諸地域の研究を、スラブ地域研究という枠組みの中でいかに体系化するべきか、すなわち研究対象地域のアイデンティティの変化にどのような研究体制をもって応じてゆくべきかという問題である。

もちろん地域研究自体が相対的に若い学問であり、制度化の過程にも研究内容や方法論にも、時代状況とのかねあいの中での試行錯誤的な要素が反映してきた以上、上記のような問題の存在はむしろ当然であり、すべては今後の実践を通じて解決されてゆくべきものであろう。

いまセンターが行おうとしている重点領域研究が、このような問題にひとつの解決のあり方を提示することが期待される。

— 注 —

- 1 外川継男「スラブ研究施設二十年の歩み」『スラヴ研究』No. 20 (1975年)
外川継男「スラブ研究施設」『北大百年史 部局史』(北海道大学、1980年)
外川継男「木村彰一教授と北大のスラブ研究」『スラヴ研究』No. 33 (1986年)
岩間徹「ファーズ博士のこと」『スラヴ研究』No. 20 (1975年)
「座談会 鳥山成人先生を囲んで」『北大史学』No. 25 (1985年)
- 2 スラブ言語文学研究(フィロロジー)の泰斗木村彰一は、研究と教育に優れた業績を残しただけでなく、日本のスラブ研究の制度的な整備にも非常に大きな貢献をされており、1947年7月に北海道帝国大学法文学部に赴任し、56年1月に北海道大学文学部を退職するまでの間に、文学部ロシア文学科、およびスラヴ研究室の設立に中心的役割を果たした。以降も東京大学教養学部教養学科ロシア分科、同文学部ロシア語ロシア文学科、同大学院人文科学研究科露語露文学専修課程の設立に携わっている。53年からスラヴ研究室主任、55年から56年にかけてスラブ研究所主任を勤め、東京大学に移った後もスラブ研究センターが誕生する78年まで研究員(学外兼任)として施設の活動を支え続けた。(上記外川継男「木村彰一教授と北大のスラブ研究」参照)
- 3 この経緯については注1の外川論文、特に「木村彰一教授と北大のスラブ研究」、および岩間徹「ファーズ博士のこと」『スラヴ研究』No. 20 (1975年)を参照。
岩間徹(東京女子大学教授)は施設の20周年記念によせた上記の文章の中で、ロックフェラー財団の人文研究部長であったファーズ博士(Dr. Charles B. Fahs)が「スラブ研究所」設立に大きな役割を果たしたことを述べながら、同博士および財団の姿勢が、いわゆる「ひもつき」の研究所を作ろうとするものではなく、研究所の組織運営はまったく北大のスタッフの自主性に任されたことを証言している。
- 4 53年6月設立当時の組織は以下のものであった。
主任：木村彰一(文学部教授)、「文学部門」：北垣信行(文学部助教授)、金子幸彦(一橋大学社会学部講師)、「歴史部門」：鳥山成人(文学部助教授)、岩間徹(東京女子大学文学部教授)、「政治部門」：猪木正道(京都大学法学部教授)、「経済部門」：内海庫一郎(経済学部教授)、「国際関係部門」：江口朴郎(東京大学教養学部教授)。
なお岩間徹は上記文章の中で、以降も継続されることとなったこのintercollegiateあるいはinteruniversityというべきあり方を、施設の積極的な特色として評価している。
- 5 この点では外川論文に引用されている『北海道大学新聞』(1993年2月1日付)中の鳥山成人の次のようなコメントが興味深い。
「(スラヴ研究室は——望月)従来西欧に比べて劣っていた東欧についての学問的水準を高めるため言語学、文献学、歴史学、文学など広い範囲にわたり基礎的な研究をすすめてゆくが専任の研究者をおかずそれぞれの分野から研究に参加する。／／研究は対象が学問的なものであって保安隊などの軍事的、戦略的研究とは全く関係ない。」
なお外川は施設の命名の由来に関する鳥山教授の退官記念パーティーでの発言も記録

- している。それによれば当初名称として候補にあがった「ソ連研究施設」と「ロシア研究施設」は、それぞれに親ソ的あるいは反ソ的ニュアンスを持っていたため、政治的な色彩のない「スラブ研究施設」に落ち着いたという。(外川継男「木村彰一教授と北大のスラブ研究」111-113頁)
- 当時ややもすれば施設に向けられがちだった「国策研究」、「アメリカのひもつき」という批判とそれへの反論については、ロックフェラー財団の態度に関する証言とも併せて、上記の岩間徹の文章および「座談会 鳥山成人先生を囲んで」を参照されたい。
- 6 施設の所属先には当初文学部と法学部の二案があったが、インターディシプリナリーな組織の性格から、いずれの学部にもわかには受入れ難かった。法学部に「廂を借りる」ことになった背景には、長島善郎学長の尽力があったという。(上記「座談会鳥山成人先生を囲んで」『北大史学』No. 25、4-5頁を参照) 同時に施設は事実上独立した組織として、運営、組織、予算、人事その他重要事項は、法学部教授会ではなく施設の役員会議で決定してゆくことが、北大評議会で承認された。(上記外川継男「スラブ研究施設二十年の歩み」を参照)
 - 7 これらの研究活動の詳細は、当時の『スラヴ研究』の各号および「北海道大学スラブ研究施設便覧」(1975年)に紹介されている。
 - 8 学部に例えると、前出の運営委員会が「教授会」にあたり、教官会議は「学科会議」に相当する。前者は90年の全国共同利用施設への改組以降「協議員会」と改称され、同時に主として共同利用上の問題を審議する全国規模の「運営委員会」が新設された。なお「教官会議」と並行して、情報資料部と事務部を交えて事務上の打合せを行う「事務連絡会議」も行われている。
 - 9 伊東孝之『《ソ連・東欧研究所》設立構想』(スラブ研究センター、1982年)
 - 10 ここに言及したものを含め、これまでに次のような研究者名簿が発行されている。
 - 『わが国におけるソ連・東欧研究の動向』(坪谷七魚子編、1972年)
 - 『ソ連・東欧研究者名簿 改訂版』(松田潤編、1977年)
 - 『ソ連・東欧研究者名簿 第3版』(松田潤、望月哲男編、1988年)
 - 『スラブ・東欧研究者名簿』(松田潤編、1994年)
 - 11 Такаюки Ито, “Славяноведение в Японии: история, учреждения и проблемы,” 『スラヴ研究』 No. 25 (1980).
Takayuki Ito, “Slavistik und Osteuropa-Kunde in Japan,” *Osteuropa*, 33-5, 6 (1983).
Цугуо Тогава, “Славистика в Японии: история, развитие и сегодняшнее состояние,” *Обзорение*, 8 (1984).
Tsuyoshi Hasegawa, “Soviet Studies in Japan: History, Problems, and Prospects,” in: Morrison Thambipillai, *Soviet Studies in the Asia-Pacific Region* (1986).
 - 12 木村汎『欧米におけるソ連東欧研究』スラブ研究センター研究報告シリーズ No. 27 (1989年) 参照。
 - 13 秋月孝子「アメリカのスラブ関係主要図書館を訪ねて」『ソ連研究』2 (1986年) 参照。
 - 14 この談話会の模様は以下のものに収録されている。
 - 『歴史における人物とその環境：日露関係を中心に』スラブ研究センター研究報告シ

- リーズ No. 14 (1984 年)
『ソ連東欧研究のフロンティア』同 No. 15 (1985 年)
- 15 『スラブ研究のための提言：スラブ研究推進の方法検討会の記録 (1987 年 7 月～1988 年 1 月)』スラブ研究センター研究報告シリーズ No. 26 (1989 年) 13-25 頁。
- 16 同書 26-44 頁参照。
- 17 同書 45-54 頁参照。
- 18 1990 年に発足した部門毎の共同研究プロジェクトには以下のものがある。
地域文化部門 (文学) 「ロシア文学におけるロシアのイメージ」
同 (歴史) 「旧ソ連東欧諸国における歴史の見直し」
国際関係部門 「旧ソ連東欧諸国の変動と国際システムへの再統合」
生産環境部門 「市場経済へ変貌する旧ソ連：軟着陸の条件」
社会体制部門 「旧ソ連邦における政治システムの転換」
これらの成果は『スラブ研究センター研究報告シリーズ』に掲載されている。
- 19 『ペレストロイカとわが国におけるソ連東欧研究——反省と課題——』スラブ研究センター研究報告シリーズ 別冊 (1992 年) 参照。
- 20 『スラブ研究センターを研究する (北海道大学スラブ研究センター点検評価報告書) No. 1』 (1994 年)。
- 21 原暉之代表編集『講座 スラブの世界』(弘文堂、1994～)の内容は以下の通り (括弧内は責任編集者)。
1 巻 『スラブの文化』(川端香男里、中村喜和、望月哲男)
2 巻 『スラブの民族』(原暉之、山内昌之)
3 巻 『スラブの歴史』(和田春樹、家田修、松里公孝)
4 巻 『スラブの社会』(石川晃弘、塩川伸明、松里公孝)
5 巻 『スラブの政治』(皆川修吾、木戸蒔)
6 巻 『スラブの経済』(望月喜市、田畑伸一郎、山村理人)
7 巻 『スラブの国際関係』(伊東孝之、木村汎、林忠行)
8 巻 『スラブと日本』(原暉之、外川継男)
- 22 重点領域研究計画研究分の組織図
研究組織図 (公募研究を除く)

研究項目	計画研究	◎研究代表者 研究分担者
総括班	スラブ・ユーラシアの変動	◎皆川 修吾(北大) 家田 修(北大) 川端香男里(中部大) 木戸 蒔(神戸大) 加藤 九祚(創価大) 佐藤 経明(日本大) 木村 汎(国際日本文化研究センター)
A. 政治システムの 変革と地域間関係	(A01)政治改革の理念とその制度化過程	◎皆川 修吾(北大) 宇多 文雄(上智大) 塩川 伸明(東大) 下斗米伸夫(法政大) 袴田 茂樹(青山学院大)
	(A02)地方統治と政治文化	◎家田 修(北大) 松里 公孝(北大) 川原 彰(杏林大) 永綱 憲悟(亜細亜大) 佐原 徹哉(都立大)
	(A03)地域間及び国家間協力関係の展開	◎林 忠行(北大) 伊東 孝之(早稲田大) 横手 慎二(慶應大) 秋野 豊(筑波大) 小泉 直美(防衛大)
B. 経済システムの 転換期と新経済圏の形成	(B01)経済システム 転換期における企業 の動態分析	◎山村 理人(北大) 大津 定美(神戸大) 石川 晃弘(中央大) 吉井 昌彦(神戸大) 小田 福男(小樽商科大)

	(B02)経済構造と経済循環の変化に関する実証的分析	◎田畑伸一郎(北大) 田畑 理一(大阪市大) 久保庭真彰(一橋大) 中村 靖(横浜国大) 上垣 彰(西南学院大)
	(B03)地域間経済協力の問題点と可能性	◎西村 可明(一橋大) 百済 勇(駒沢大) 村上 隆(北大) 長岡貞男(成蹊大) 平泉 公雄(埼玉大) 吉野 悦雄(北大) 岡 奈津子(アジア経済研)
C. 社会変動と自己認識	(C01)民族の問題と共存の条件	◎井上 紘一(北大) 斎藤 農二(名古屋市大) 中井 和夫(東大) 佐々木史郎(大阪大) 庄司 博史(国立民族学博物館)
	(C02)地域と地域統合の歴史認識	◎原 暉之(北大) 西山 克典(札幌市立高専) 豊川 浩一(静岡県大) 柴 宜弘(東大) 篠原 琢(東京学芸大)
	(C03)文芸における社会的アイデンティティ	◎望月 哲男(北大) 沼野 充義(東大) 浦 雅春(東大) 井桁 貞義(早稲田大) 西中村 浩(東大) 貝澤 哉(早稲田大)

- 23 90年代の国際シンポジウムのテーマは以下の通り（参加者は平均約70名）
- 1990年8月29、30日「ソ連東欧改革と世界システムへの衝撃」
- 1991年7月12、13日「ソ連の政治システムの再生と世界システムへの衝撃」
- 1992年7月17、18日「ユーラシア新秩序への模索」
- 1993年9月2、3日「ユーラシアの変動と姿を現し始めた世界新秩序」
- 1994年7月13、14日「帝国と社会—ロシア史への新しいアプローチ」
- 24 94年度のセンターの現員構成は以下の通り（外国人研究員は省略）。括弧内は主たる専門領域もしくは担当業務。
- 地域文化部門 教授 原 暉之（ロシア史、極東史、日露関係）
教授 望月哲男（ロシア文化、文学）
- 国際関係部門 助教授 山村理人（スラブ経済、農業経済）
助教授 松里公孝（ロシア史、地方自治）
- 生産環境部門 教授 村上 隆（ロシア経済、極東経済）
助教授 田畑伸一郎（ロシア経済、マクロ経済）
客員教授 小森田秋夫（ロシア東欧法律、司法）
- 社会体制部門 教授 皆川修吾（ロシア政治）
教授 家田 修（東欧経済史、ハンガリー経済）
客員教授 川端香男里（スラブ文化・思想）
- 民族環境部門 教授 井上紘一（北方ユーラシア民族学）
教授 林 忠行（東欧政治史、チェコ、スロヴァキア現代史）
客員教授 斎藤農二（文化地理学、シベリア地域）
- 情報資料部 助教授 秋月孝子（スラブ書誌学、図書収集管理）
助手 松田 潤（研究情報収集管理）
助手 野原美香（共同研究補助、編集業務）
- 事務部 掛長 堀田文雄（庶務）
主任 渋谷良一（会計）
図書職員 櫻 洋子（図書業務）